

16. 新型コロナウイルスは海洋深層水の資源価値を変えるか

○大塚耕司（大阪府立大学）

1. はじめに

2019年12月に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）は、2020年に入り中国国外に感染が拡大し、瞬く間に世界に広がった。各国は渡航制限を次々と開始し、3月11日にWHOがパンデミックを宣言したのは、欧米を中心に全国封鎖・都市封鎖があちこちで行われた。日本でも4月7日に緊急事態宣言が出され、都市封鎖に近い自粛生活が2か月近く続いた。

これらによる経済への影響は甚大で、産業や運輸がストップしたことにより石油価格は4月に一気に1/3まで下落した。反面、環境の観点からは、気候変動対策の壮大な社会実験であったと言え、4月の二酸化炭素排出量は2019年平均に対してマイナス17%にまで達した。日本では、7月時点で総輸出入量が約2割減となっており、インバウンドが2月から、アウトバウンドが3月から激減して、4月以降ほぼゼロが続いている。

このような社会経済活動の変化はポストコロナ時代も続くのか、またそれによって海洋深層水の資源価値はどのように変化するのかについて考察した。

2. 新型コロナウイルスによる社会の変化

2020年5月以降、各国ともに社会経済活動を再開させる方向に動き始め、石油価格、二酸化炭素排出量ともに急速に元に戻りつつある。しかし、世界的に見れば、新規感染者数は現在でも4月の3倍近くで推移し（検査数の増加も要因であるが）、減少傾向には転じていない。死者数も4月にピークを迎え、その後一旦減少したものの、7月からは増加して、現在横ばい状態である。

まだ相当先と思われるが、ワクチンが開発されて広く世界に普及し、感染症がある程度鎮静されたとして、果たして社会経済活動は元の状態に戻るであろうか。なかなか予測し辛いが鍵

を握るのが二酸化炭素排出量である。4月にマイナス17%の実績ができたが、相当な経済的ダメージを伴うこともわかったので、すぐに大幅な排出削減が実現できるとは考えにくい。確実に言えることは、産業を支えるレベルに再生可能エネルギーを成長させなければ経済を維持しつつ二酸化炭素排出量を抑えることはできないということである。

コロナ前後で大きく変化すると思われるものが、ヒトとモノの国際間移動である。ヒトの移動のグローバル化は世界的な感染爆発を招いた。またモノの供給の海外依存は国内での深刻な品不足を引き起こした。このようなリスクを回避するため、検疫や渡航制限は高いレベルで維持されるとともに、サプライチェーンの見直しが進み、原材料や製品の自給率を上げる動きが進むと思われる。もう一つ確実に変わるとと思われるのが人々の健康志向の向上である。持病を抱える人の死亡率が極端に高いことから、日常の健康維持に、より多くの時間と費用をかけることとなるだろう。

3. 海洋深層水の資源価値は変化するのか

社会の変化で予測した中で、再生可能エネルギーの重要性の向上、自給率の向上、健康志向の向上は、いずれも海洋深層水資源の価値を高める要因となる。海洋温度差発電は大規模で安定した発電が可能な再生可能エネルギーである。また海洋深層水は、健康にかかわるさまざまな施設や製品を生み出すことができる再生可能資源であり、基本的に取水場所での生産が前提となる地域資源でもある。コロナ禍を経験した我々は、持続可能な社会の構築の意味を、より深く考えるようになった。これを好機と捉え、海洋深層水の資源価値を改めて発信し、持続可能な社会の構築に少しでも貢献できればと思う。